

2011年10月27日

内閣総理大臣
野田 佳彦 様

生協労組おかやま
委員長 坂本 浩



TPP 交渉への参加決定をしないように求める緊急要請

東日本大震災による国難の中、総理大臣として重要な諸問題の解決に連日ご尽力されていることに対し心から敬意を表します。

さて、貴内閣は TPP への参加に強い意欲を見せ、11月12日から開催される APEC における参加表明を目指しているとされています。しかし、TPP への参加は、農水省自身が試算で示しているように食料・農林漁業に破壊的な影響を及ぼすと同時に、第一次産業だけではなく、労働市場や医療分野、金融をはじめとするあらゆる国民生活の分野に深刻な影響を及ぼします。

与党内でも「TPP は一口で言えば、アメリカ化。国の制度をアメリカのように変えろといっている」、「政治家の一部と経済界は対米従属だ」という批判があるほどです。この間も JA 全中や全漁連をはじめとする生産者団体、日本医師会などの医療界、消費者団体などが次々に反対を表明し、反対世論は国民の間に大きく広がっています。

しかし、財界は TPP に参加しなければ「産業空洞化」が進むと主張し、貴内閣はその意向も受けて参加へとまい進していますが、貴内閣は財界の声は聞こえても、多くの国民の声は聞こえないのですか？

今必要なのは、震災から一刻も早い復興を成し遂げるために、地場の産業を守り育成し、財界やアメリカ主導の経済政策と輸出依存を改め、国民のふとこを温める内需拡大の経済基盤を築くべきときではないでしょうか。

貴内閣においては、国民の声に真摯に耳を傾け、日本の国のあり方を根本から変えると言われている TPP への参加を断念するよう強く要請するものです。

以上